

公共事業再評価事業別調査

担当所属	農林水産部	農村整備課
再評価実施要件	未着工	長期継続（農林水産省5年）
	その他（	）

1 事業の概要

事業種別	農業農村整備事業	事業主体	県 市町村 その他（ ）				
事業名	県営緊急農地集積ほ場整備事業	地区名等	吉野田				
事業区分	補助事業等 単独事業	負担区分	国50.0%：県37.5%：市町村10.0%：その他2.5%				
採択年度	平成 9年度（用地着手 平成10年度、工事着手 平成10年度）						
終了予定	平成17年度（ 12年 3月計画変更<計画時 13 年度>）						
事業目的	本地区は「りんごと米」の複合経営地域である。生産組織の充実を図りながら生産性の向上と農地の利用集積を図り、余剰労働力を収益の高いりんごに向けるとともに、活力ある農業農村の建設と安定した農業生産の基礎を築く。						
主要内容	区画整理工 A= 193.4 ha 暗渠排水工 A= 193.4 ha 客土工 A= 192.9 ha						
事業費	採択時総事業費 3,954百万円 単位：百万円						
	～11年	12年	13年	14年	小計	15年～	合計
計画 (うち用地費) <12年3月変更>	3,000	541	500		4,041		4,041
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
実績 (うち用地費)	1,105	750	700	640	3,195	792	3,987
	(1)	(-)	(3)	(4)	(8)	(2)	(10)
その他	当初計画時同意率 95.9% 現時点同意率 99.5%						

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

AA・**A**・B・C

事業の進捗状況	単位：%		
	計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗	
事業費割合 (うち用地費)	80.1% (80.0%)	79.1% (皆増)	
工種毎割合 (主要工種)	区画整理工 A= 193.4 ha	100.0%	100.0%
	暗渠排水工 A= 193.4 ha	28.9%	28.9%
	客土工 A= 192.9 ha	100.0%	100.0%
説明	未同意者との調整や区画整理工事にかかる地元調整に時間を要したことから、事業進捗にやや遅れはあるものの、特に問題は生じていない。		
問題点・解決見込	未同意者の調整に時間を要したがほぼ同意が得られた。また、工事に対する地元調整も合意が得られ、平成14年度で区画整理工事も終了する。今後は暗渠排水工等を実施し平成17年度には完了する。		
事業効果発現状況	本地区は9つあった生産組織を吉野田水稻生産組合（オペレ-タ-14人）1組織に統合したことにより農地の利用集積が図られ、その余剰労働力は収益の高いりんご生産へ向けられている。 農地集積増加率は、当初計画した担い手経営面積61.6haに対し、事業完了時の目標面積が79.1ha（28%）であり、平成13年度時点で目標面積を上回る114.6ha（84%）までに増加していることから、事業効果は十分に発現されている。		

(2) 社会経済情勢の変化

AA・**A**・B・C

社会的評価	<p>全国：</p> <p>「食料・農業・農村基本計画（H12年）」において、食料の安定供給の確保に向けた生産基盤の整備が重点施策として位置付けられており、ほ場整備事業の重要度は増している。</p> <p>県内：</p> <p>生産性の高い優良農地の確保は、農林水産業を基軸とした地域振興を目指す本県にとって重点施策に位置付けられている。</p> <p>地域（関係市町村、受益者等）：</p> <p>農業従事者の高齢化や後継者不足に対応するため、営農の組織化が求められている中、ほ場整備事業を契機に農地の利用集積が図られ、生産組合の強化による営農が実現したことから、事業の早期完成が求められている。</p>		
予算動向	<p>国：H14/H9 = 126% 農政の重点施策として位置付けられていることから、予算は伸びている。</p> <p>県：H14/H9 = 191% 水田の整備率を上げるため、重点的に予算配分を行ってきた。</p>		
必要性等	計画時	再評価時	左の説明
必要性及び重要性	大型機械化農業の展開に支障を来している水田を整備し、労働生産性の向上と農地の利用集積を促進することにより地域農業の発展を図る。	大型機械化農業の展開に支障を来している水田を整備し、労働生産性の向上と農地の利用集積を促進することにより地域農業の発展を図る。	必要性は計画時、再評価時ともに高い。
その他	なし		

(3) 費用対効果分析の要因変化

AA・A・B・C

費用対効果分析		計 画 時	再 評 価 時	増 減
	費用 (C)	4,243 百万円	4,187 百万円	56 百万円
	効果 (B)	5,076 百万円	4,622 百万円	454 百万円
	B / C	1.19	1.10	0.09
変化内容	費用：労務資材費の減、測量試験費・用地補償費の増、工法変更による増 効果：作物単価・作物単収の減、労賃単価の増、農業経営向上効果の減			
B/Cへの影響	上記変化内容により、総事業費が計画時に比べ減となっているが、妥当投資額も減となっているため、「投資効果」は計画時より減少している。			

(4) コスト縮減・代替案立案の可能性

コスト縮減の可能性	なし
代替案の可能性	なし

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

住民ニーズ把握状況	大型機械の導入による労働生産性の向上や農地の利用集積の促進により地域農業の発展を図ることを二・次として、受益者からの申請及び同意をもって事業を行っている、また、事業の実施に当たっては受益者への説明会を行い、合意形成を図りながら進めている。
環境影響への配慮	田んぼの落差が大きい法面への緑化、ため池からの排水路の一部を利用し魚の生息環境を確保する。
地域特性	「浪岡町あづましいむらづくり協議会」の設立を端に、本地区は弘前大学・普及センター・浪岡町・農協・農家代表で構成するプロジェクトチームにより地域主体の活動が続けられ、その中で「水田の大区画化と稲作生産組織の再編」を最重要課題として取組んだ地区である。

3 対応方針（事業実施主体案）

総合評価	継続 見直し継続 中止 ○休止（農林水産省所管事業に限る）
評価理由	本事業は、地域農業に果たす役割が大きいことから、地元要望を踏まえ平成17年度の完成に向け継続して実施する。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針（案）どおり 対応方針（案）を修正すべき
委員会評価	継続 見直し継続 中止 休止（農林水産省所管事業に限る）
評価理由	
附帯意見	